

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び事業効果

担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）		事業 始期	事業 終期	A 総事業費	B					参考 （国の予算年度）	成果目標	実績値	事業効果
							補助対象事業 費	C 国庫補 助額	D 臨時交付金 充当額	E 起債予 定額	F その他 （対象外経費含 む）				
福祉課	武豊町価格高騰重点 支援給付金追加給付 分給付事業	低所得世帯支援枠	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の負担を軽減する。 ②低所得世帯への給付金（世帯あたり70千円） ③●給付金：420千円 令和5年度住民税非課税世帯のうち6世帯×70千円＝420千円 ④令和5年度住民税非課税世帯（2,990世帯）のうち令和6年度実施計画分（6世帯）	R5. 12. 19	R6. 4. 12	420,000	420,000	—	420,000	—	—	R 5 補正	【支給開始時期】 令和6年1月までに	【支給開始時期】 令和6年1月までに	物価高騰対応事業として電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、給付を行うことにより、低所得世帯の負担の軽減を図ることができた。
税務課 福祉課	物価高騰対応重点支 援給付金給付事業 （均等割課税分・子 ども加算分、新たな 住民税非課税等分・ 新たな子ども加算 分）、住民税定額減 税（システム改 修）、定額減税補足 給付金（調整給付） 事業	一体支援枠	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の負担を軽減する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③●給付金：368,720,000円 令和6年度住民税非課税化世帯 267世帯×100千円＝26,700千円、 令和6年度住民税均等割課税化世帯 235世帯×100千円＝23,500千円、 （子ども加算）107人×50千円＝5,350千円、 定額減税を補足する給付の対象者 35,279人：313,170千円 ●事務費：9,952,871円 〔需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費他〕 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1,331世帯）のうち、令和6年度実施計画分（502世帯） 定額減税を補足する給付の対象者数（35,279人）	R6. 4. 1	R7. 3. 24	378,672,871	375,675,000	—	375,675,000	—	2,997,871	R 5 予備	【支給開始時期】 令和6年5月までに	【支給開始時期】 令和6年5月までに	物価高騰対応事業として電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税均等割世帯・定額減税補足給付対象者【定額減税しきれないと見込まれる方】）に対し、給付を行うことにより、低所得世帯の負担の軽減を図ることができた。
	（事務費）		低所得世帯への給付に係る事務費へ充当	R6. 4. 1	R7. 3. 24	2,059,227	2,059,227	—	2,059,227	—	—	R 5 補正			
税務課 福祉課	物価高騰対応重点支 援給付金追加給付分 給付事業（住民税非 課税分・子ども加算 分）、調整給付不足 額給付事業	低所得世帯支援枠	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の負担を軽減する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③●給付金：114,200,000円 令和6年度住民税均等割非課税世帯2,826世帯×30千円＝84,780千円、 子ども加算 337人×20千円＝6,740千円、 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）対象者15,279人(131,270千円) 総額222,790千円のうち、令和6年度実施計画分 114,200千円 ●事務費 9,440,796円 ●需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 委託料他 ④令和6年度住民税均等割非課税世帯 2,826世帯、 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）対象者 15,279人、 のうち、令和6年度実施計画分	R7. 1. 24	R8. 3. 24	123,640,796	123,404,000	—	123,404,000	—	236,796	R 6 補正	【支給開始時期】 令和7年3月までに	【支給開始時期】 令和7年3月までに	物価高騰対応事業として電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、給付を行うことにより、低所得世帯の負担の軽減を図ることができた。
学校教育課	学校給食費（物価高騰分）無償化事業	推奨事業メニュー	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、学校給食費の物価高騰分を支援することで、物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 ②令和6年度分の学校給食費の物価高騰分 （小学校40円/食、中学校50円/食） ③●膳材料費：28,234,990円 ・4小学校分 17,412,240円 年間食数435,306×高騰分40円＝17,412,240円 ・2中学校分 10,822,750円 年間食数216,455×高騰分50円＝10,822,750円 ④小中学校の児童生徒の保護者（教職員分は含んでいない）	R6. 4. 1	R7. 3. 31	28,234,990	27,149,000	—	27,149,000	—	1,085,990	R 6 補正	【支援実施率】 令和7年3月末までの支援実施率 100％	【支援実施率】 令和7年3月末までの支援実施率 100％	物価高騰対応事業として電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい子育て世帯に対し、学校給食費の物価高騰分を支援することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。